

平成30年度奈良県版GDP統計(県民経済計算)について

要約版

2021年 5月

奈良県総務部知事公室統計分析課

1. 経済成長率

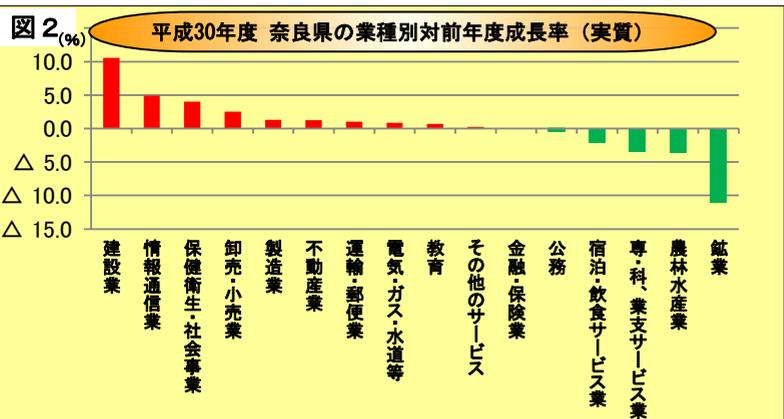
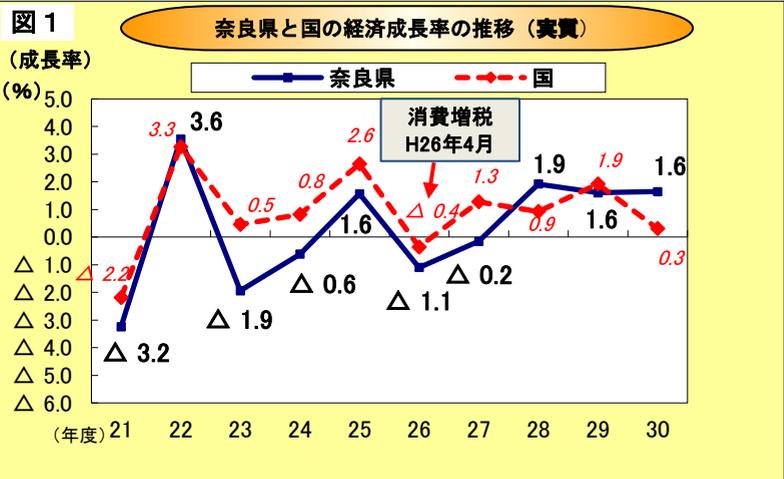
・実質経済成長率は、建設業、保健衛生・社会事業等のプラスにより、+1.6%と3年連続のプラス。

平成30年度の実質経済成長率

- ◎ 奈良県
+1.6%と3年連続のプラス
- ◎ 国
+0.3%と4年連続のプラス

◎ 奈良県的主要業種別の実質成長率（図2）

- ・建設業 +10.6%
(寄与度 +0.4)
- ・保健衛生・社会事業 +4.0%
(寄与度 +0.4)
- ・卸売・小売業 +2.5%
(寄与度 +0.2)
- ・製造業 +1.3%
(寄与度 +0.2)



(※) 全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

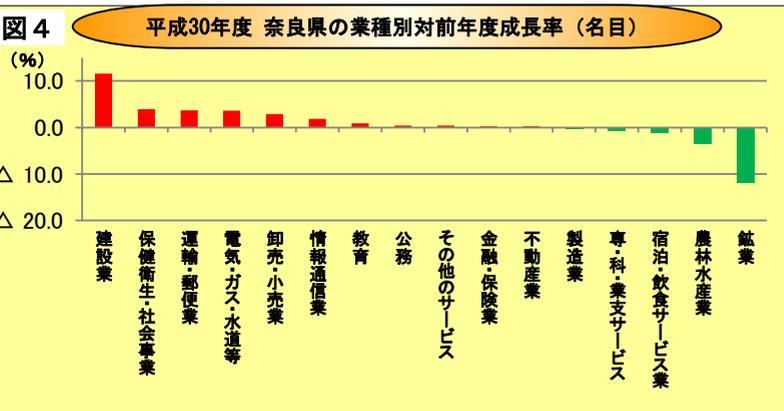
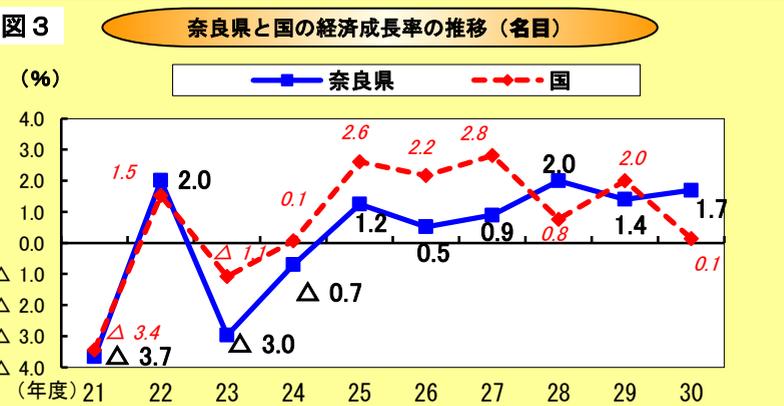
・実際の取引額で算出した名目経済成長率は、+1.7%と6年連続のプラス。

平成30年度の名目経済成長率

- ◎ 奈良県
+1.7%と6年連続のプラス
- ◎ 国
+0.1%と7年連続のプラス

◎ 奈良県的主要業種別の名目成長率（図4）

- ・建設業 +11.6%
- ・保健衛生・社会事業 +3.9%
- ・卸売・小売業 +2.9%
- ・運輸・郵便業 +3.7%
- ・製造業 Δ0.4%



2. 経済規模 = 県内総生産(GDP)

・奈良県の県内総生産は、3兆7,228億円(名目)で、国内総生産に占める奈良県のシェアは0.68%

◎ 奈良県の経済規模(GDP)(平成30年度)
(図5)

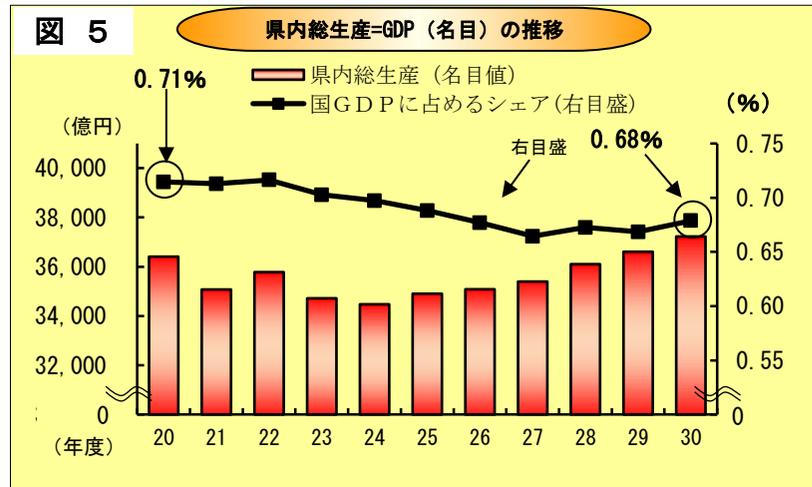
3兆7,228億円(名目)

対前年度 619億円の増加。

◎ 奈良県の総生産の全国シェア(平成30年度)

0.68%(対国内総生産)

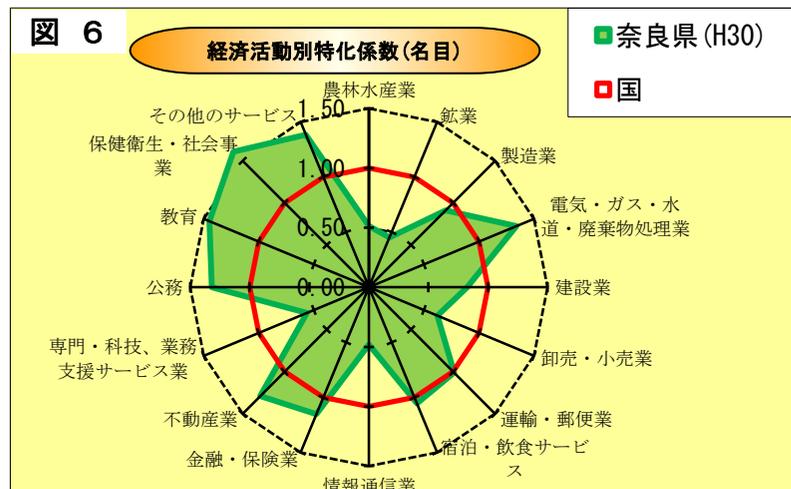
国内総生産(GDP)(平成30年度)
約 548兆円



3. 産業構造

・奈良県は、不動産業、公務、教育、保健衛生・社会事業等の構成比が国に比べ高く、農林水産業、鉱業、建設業、卸売・小売業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業等の構成比は低い。

奈良県の総生産の経済活動別構成比を、全国の総生産の経済活動別構成比でそれぞれ割った数値(特化係数)を比較すると、国と奈良県の産業構造の違いがよくわかります。(図6)



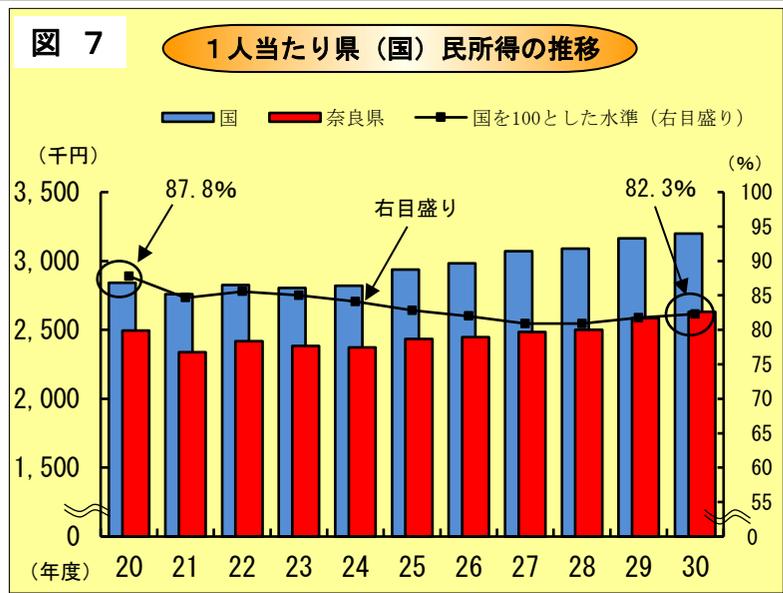
$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

4. 1人当たり県民所得

・1人当たり県民所得は263万2千円で、国民所得に対する割合は82.3%。

「1人当たり県民所得」は、都道府県の所得水準の比較として使用される指標。(図7)

- ◎ 1人当たり県民所得(平成30年度)
263万2千円 6年連続の増加
前年度に比べ 4万5千円増(1.7%増)
- ◎ 1人当たり国民所得(平成30年度)
319万8千円 7年連続の増加
前年度に比べ 3万4千円増(1.1%増)
- ◎ 1人当たり県民所得/1人当たり国民所得
82.3%(平成30年度)



※「1人当たり県民所得」は個人の所得(給与)水準を表しているものではなく、利子・配当等の財産所得や企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表すものです。

○ 人口1人当たりの雇用者報酬			
	H25	H29	H30
奈良県	1,830千円	1,853千円	1,839千円 (H29比 Δ0.8%) (H25比 0.5%)
国	2,010千円	2,181千円	2,252千円 (H29比 +3.2%) (H25比 +12.1%)
○ 人口1人当たりの企業所得			
	H25	H29	H30
奈良県	486千円	574千円	637千円 (H29比 +11.1%) (H25比 +31.0%)
国	759千円	782千円	732千円 (H29比 Δ6.4%) (H25比 Δ3.6%)